Ⓐ　経済学・経済政策

問　題	設　問	解　答	配　点
第１問		イ	4
第２問		ウ	4
第３問		イ	4
第４問	設問１	オ	4
	設問２	ウ	4
第５問	設問１	ア	4
	設問２	イ	4
	設問３	エ	4
第６問		ア	4
第７問	設問１	ア	4
	設問２	オ	4
	設問３	ウ	4
第８問		エ	4
第９問		ウ	4
第10問		オ	4
第11問		イ	4
第12問		オ	4
第13問		エ	4
第14問		エ	4
第15問		ウ	4
第16問	設問１	ア	4
	設問２	オ	4
第17問		ウ	4
第18問		ア	4
第19問		イ	4
合計			100

第１問

（解　説）

2001年以降における、長短金利の推移の知見に関する問題である。

10年物国債金利は、国内の長期金利の指標として活用されている。問題のデータは財務省の公表によるものであり、流通市場における固定金利付国債の実勢価格に基づいて算出した主要年限毎の半年複利金利となっている。

無担保コールレート・オーバーナイトは、国内の短期金利の指標とされている。銀行や証券会社等が資金の貸し借りを行うコール市場において、無担保かつ翌日（オーバーナイト）返済という条件下での金利である。この金利は金融政策の誘導対象であり、日銀が公表している。

プライムレートとは、銀行が企業に貸し出す際の最も優遇する貸出金利であり、日銀が公表している。１年以内が短期プライムレートであり、１年以上は長期プライムレートとなる。短期プライムレートは無担保コールレート・オーバーナイトの金利を参考にして各金融機関が独自に決定しており、問題のデータは最も多くの都市銀行が採用した金利となっている。長期プライムレートは10年物国債金利を参考に各金融機関が独自に決定しており、問題のデータはみずほ銀行が自主的に決定・公表した金利である。長期プライムレートは債券市場の影響を受けやすいため、短期プライムレートに比べて金利の変動幅が激しくなりがちである。

問題の図では、ａとｄ、およびｂとｃの推移が似通っており、それぞれが長期と短期を表すことになる。

ア　不適切。ａは、ｄとの相関関係が見て取れ、上方に位置する方が市中銀行の貸出金利となる。ｄは、2001年にはほぼゼロレベルであることから、1999年からのゼロ金利政策による無担保コールレート・オーバーナイトであることがわかる。つまりａは、ｄを受けて決められる短期プライムレートの推移である。

イ　適切。ｂは、ｃとの相関関係が見て取れ、やはり上方に位置する方が市中銀行の貸出金利となる。ｃは、2013年以降急落しており、これは日銀の異次元緩和政策によるもの、つまり10年物国債金利と認識できる。よってｂは、ｃを受けて決められる長期プライムレートの推移である。

ウ　不適切。イの解説を参照のこと。

エ　不適切。アの解説を参照のこと。

（重要度）

Ｂ

（解　答）

イ

（出題の切り口）
論点№72　その他経済学・経済政策に関する事項より出題。

第２問

（解　説）
日米における、無形／有形資産の投資規模についての問題であり、知識が無いと判別できない。
両国における大きな違いは、無形資産と有形資産のどちらが重視されているかである。アメリカでは、無形資産への投資が有形資産を大きく上回っており、さらに無形資産への投資の対ＧＤＰ比率が上昇し続けていることである。一方日本では、有形資産への投資の方が上回っており、無形資産投資の対ＧＤＰ比率はほとんど横ばいという状態である。
以上から、Ⅰ国はアメリカを表した推移グラフであり、ａが無形資産、ｂが有形資産である。そしてⅡ国は日本を表した推移グラフであり、ｃが有形資産、ｄが無形資産である。よって、適切な選択肢はｂとｃである。
参考までに無形資産について解説しておく。無形資産は、情報化資産、革新的資産、経済的競争能力の３つに大別される。情報化資産とは、ソフトウェアやデータベースが対象であり、いわゆるＤＸの中核を構成するものである。革新的資産とは、研究開発や著作権、デザイン等が対象となる。経済的競争能力は、ブランド、企業特殊的人的資本、組織改編が対象となり、企業の競争力強化のための資産として位置付けられている。
日米の生産性およびＧＤＰの伸び率の差の背景には無形資産の寄与がうかがえ、無形資産への投資拡大が今後の我が国の成長の鍵になるとされている。
従って、正解はウ（ｂとｃ）である。

（重要度）
Ｃ

（解　答）
ウ

（出題の切り口）
論点№72　その他経済学・経済政策に関する事項より出題。

第３問

（解　説）

ＩＳバランス（貯蓄投資バランス）に関する問題である。

与件の国民所得の公式を一つにまとめた上で、問題文にある貯蓄超過と財政赤字を抜き出せば、残りが経常収支として認識できる。

与件で示された２つの国民所得計算式、「国民所得＝消費＋貯蓄＋租税」と「国民所得＝消費＋投資＋政府支出＋輸出－輸入」をまとめる。

消費＋貯蓄＋租税＝消費＋投資＋政府支出＋（輸出－輸入）

貯蓄－投資＝（政府支出－租税）＋経常収支

貯蓄超過額＝政府の財政赤字＋経常収支

☞（Ｓ－Ｉ）＝（Ｇ－Ｔ）＋（ＥＸ－ＩＭ）　これがＩＳバランスの公式である。

問題をあてはめると、「貯蓄超過額50兆円＝政府の財政赤字37兆円＋経常収支ｘ兆円」となるため、経常収支は13兆円の黒字となる。

従って、正解はイである。

（重要度）

Ｂ

（解　答）

イ

（出題の切り口）

論点№３　総需要と総供給～有効需要の原理～より出題。

第４問

（解　説）

ケインズ型消費関数と45度線分析に関する問題である。

（設問１）

ケインズ型消費関数に関する問題である。

ア　不適切。限界消費性向ｃは可処分所得の増減に対して影響を受けることはない。

イ　不適切。基礎消費とは、生活するために必要な消費を意味しており、限界消費性向ｃに影響を与えることはない。

ウ　不適切。限界消費性向ｃと平均消費性向の間には逆数の関係はない。ちなみに逆数の関係とは、両者を乗じると１になる関係をいう。